

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-1

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	協働の推進に関する経費		作成課・係	市民活動推進課市民活動推									
政策名	4.1 計画の実現のために		施策	4.1.1 地方分権と市民参加の		基本事業	4.1.2 市民参加の促進						
関連計画・根拠法令等	① 市民との協働戦略プラン		② 市民提案協働モデル事業に関する実施要領	③ 市民活動支援補助金交付要綱		④							
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成16年度	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名			予算(款)	2	予算(項)	9	予算(目)	9	予算コード	0101			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民公益活動団体が行う公益の増進に寄与する事業 ①市民提案協働モデル事業 24年度実施団体:特定非営利法人かまがや地域情報の窓 ②市民活動支援補助事業 24年度実施団体:鎌ヶ谷生涯学習推進連絡会	①モデル事業申請件数	業務取得
		②補助事業申請件数	業務取得
		③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
	①市民提案協働モデル事業 対象経費:事業に直接要する経費で、原則50万円を上限(団体の前年の事業規模の3分の2以内) 審査方法:団体からの提案内容の説明を受け、鎌ヶ谷市協働推進委員会が審査	①モデル事業審査件数	業務取得
		②補助事業審査件数	業務取得
		③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
	・協働事業の実現 ・市民公益活動団体の育成及び支援	①モデル事業完了報告件数	業務取得
		②補助事業実績報告件数	業務取得
		③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
	・協働が推進 ・市民公益活動の発展	①市民公益活動を行う団体数	業務取得
		②審議会開催回数	業務取得
		③過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
(1)総事業費 自動計算			千円	64	166	81	151	289	0
①国庫支出金			千円						
②県支出金			千円						
③市債・その他財源			千円						
④一般財源			千円	64	166	81	151	289	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算			時間/年	851	1110	1102	1110	0	0
①正職員(時間内)			時間/年	840	1100	1100	1100		
②正職員(時間外)			時間/年	11	10	2	10		
③非常勤職員			時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	3	2	1	1	1
②		件	1	0	0	1	1	
③								
(2)活動指標	①	件	1	2	1	1	0	
	②	件	1	0	0	1	1	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件	1	1	2	1	1	
	②	件	1	1	0	0	1	
	③							
(4)施策成果指標	①	団体	69	79	80	120	120	
	②	回	1	2	1	1	1	
	③	%	64.0	-	-	-	-	66.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方分権を推進するうえで、様々な分野で主体的、継続的に活動する市民公益活動団体の役割が重要となってきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	団体の人材不足、会員の高齢化
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民活動に関する多くの事例が示されていくことにより、市民公益活動や協働への関心が高まっていくものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	後期基本計画にある「市民と行政が共有し、協働で事業を達する計画」を実現するためには市民との協働が不可欠である。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 多様化、多元化する市民ニーズに的確に対応していくためには、市民との協働の推進を図る必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民公益活動を支援し、その活動を促進することは、個性豊かなコミュニティづくりをしていくうえで有効である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民提案協働モデル事業及び市民活動支援補助事業の募集要項を、広報やHPに掲載し、希望者を募ったうえで対象を決定している。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 協働を推進していくうえで市民団体の協力は必要不可欠である。事業を廃止すると、市民公益活動の推進を停滞させることになりかねないため、施策の推進には欠かせないものである。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 市民提案モデル事業及び市民活動支援補助事業の採用の可否については、鎌ヶ谷市行動推進委員会で審査を得て決定している。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 市民公益活動及び協働を推進していくためには今後も継続する必要があるが、市民への周知方法など更なる検討が必要である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民公益活動及び協働を推進していくためには、今後も継続する必要があるが、市民への周知方法を検討することや、事業担当課と市民との問題意識との共有化を図るための場づくりなど、さらなる工夫を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	24年度は事業担当課からの提案が0件であった。 職員に対しては、職員研修計画へ盛り込み研修を実施しているが、協働に関する意識向上をさらに図る必要がある。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	市民活動支援補助金は平成16年度から、市民提案協働モデル事業は平成18年度から実施している。 この事業は市民との協働、市民公益活動の促進を進めるうえで中心的な役割を担う事業であるが、現状は応募件数が少ないため、事業の周知方法等の検討を進める。また、庁内においても行政提案型のテーマについて応募してもらえるよう周知を図る。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	地域振興に要する経費			作成課・係	推進課地域振興係								
政策名	1.4 個人			施策	1.4.1 個性豊かなコ	基本事業	1.4.1.1	地域社会との関わり意識の醸成					
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市補助金交付規則 ②鎌ヶ谷市補助金交付要綱 ③鎌ヶ谷市自治会連合協議会補助金 ④交付基準												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成30年度
関連類似事業名						予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 事業対象 鎌ヶ谷市自治会連合協議会 事業目的 単位自治会相互の連携と親睦を図るとともに、その共通の問題を協議し、市民自治意識の高揚と社会福祉の向上に資する。	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) 鎌ヶ谷市自治会連合協議会事業に伴う補助金 交付額 補助対象経費の2/3以内 限度額2,000千円	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 市内全世帯の約7割が加盟している鎌ヶ谷市自治会連合協議会の活動を支援することにより、自治会同士の交流が深まり、コミュニティ形成が図られる。	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 市民と行政の協働によるまちづくりの促進が図られる。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	15,867	16,017	15,883	20,821	16,758	0
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1646	1699	1674	1636	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1600	1600	1600	1600		
	②正職員(時間外)	時間/年	46	99	74	36		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会	102	103	103	104	104
②		自治会	101	101	99	100	100	
③								
(2)活動指標	①	円	17,305,691	16,854,395	17,133,039	16,668,222	16,656,390	
	②	回	64	65	74	68	79	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	99	98	96	96	96	
	②	%	72	70	69	68	68	
	③							
(4)施策成果指標	①	人	28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	
	②	団体	69	79	80	120	120	
	③	%	64.0	-	-	-	-	66.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	行政連絡員制度の見直しに伴い、昭和60年度に同協議会を設立した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	防災、防犯に対する関心から、鎌ヶ谷市自治会連合協議会の活動に対する認識が強まった。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	都市化に伴って、コミュニティが希薄化になりつつある現状を考えると、ますます自治会の果たす役割が重要になってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	まちづくりに対する鎌ヶ谷市自治会連合協議会の協力が期待される。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 鎌ヶ谷市自治会連合協議会は、地域の環境美化や地域福祉、防犯・防災など市民福祉の向上のための諸活動を行っており、その活動を支援する必要がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。コミュニティの形成を図るうえでも、鎌ヶ谷市自治会連合協議会の支援は必要である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ ほぼすべての自治会が鎌ヶ谷市自治会連合協議会に加入しており、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業を廃止した場合、市内104自治会と調整の必要が出てくる。鎌ヶ谷市自治会連合協議会の支援は有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 鎌ヶ谷市自治会連合協議会は、環境美化運動や地域の福祉活動、防犯・防災活動など様々な活動に協力しており、効率性は高い。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 市民との協働によるまちづくりを促進している鎌ヶ谷市自治会連合協議会が、自立して活動が行えるよう支援していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	自治会加入率の向上を図るため、加入促進のための施策を進める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	開発行為が行われる際に、開発業者に入居者に自治会加入の説明をお願いするとともに、転入届時に市民課窓口において「加入のお誘い」パンフレットを渡し、加入を呼び掛けている。また、一昨年市内の不動産業者と自連協、市と自治会加入促進に関する協定書を結び加入への呼びかけを行った。結果、加入率は下がったが下降率は横ばいとなり成果は上がったと考えられる。引き続きこれらの施策を推し進め、加入率アップを図りたい。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	自治会連合協議会に対し交付している補助金は、鎌ヶ谷市自治会連合協議会補助金交付基準に基づいて交付しているが、今年度は補助基準を改正する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了 2: 廃止 3: 休止 4: 縮小 5: 改善 6: 精査・検証 7: 拡充

- |                           |                              |                              |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 1 終了: 事業が完了したので、終了する      | 2 廃止: 事業を廃止する                | 3 休止: 再開を前提に休止する             |
| 4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する | 5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する | 6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続 |
| 7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する  |                              |                              |

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-3

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	市民活動推進センターの運営管理に要する経費				作成課・係	権課市民活動推進係									
政策名	4.1 計画				施策	4.1.1 地方分権と市	基本事業	4.1.1.3 市民と行政の適正な役割分担							
関連計画・根拠法令等	① 鎌ヶ谷市市民活動推進センター設置 市民との協働戦略プラン要綱 ② ③ ④														
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成18年度	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	0401

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民公益活動を行う団体または市民公益活動に興味をもつ市民	①登録団体数	業務取得
		②	
		③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市民活動推進センターは、市民団体の活動環境をソフトとハードの両面から支援し、活動の活性化や自立を推進する機能を担うもの。 <センター機能>情報スペース、作業スペース、ミーティングスペース、相談機能	①来所者数	業務取得	
	②		
	③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市民公益活動を行う団体を支援する。	①利用団体数	業務取得	
	②		
	③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市民公益活動の活性化が図られる。	①登録団体数	業務取得	
	②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査	
	③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	1,934	2,234	1,625	1,973	2,442	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円						
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	1934	2234	1625	1973	2442	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	1510	2138	1671	1926	0	0
①正職員(時間内)		時間/年	920	1100	1100	1100		
②正職員(時間外)		時間/年	9	10	3	10		
③非常勤職員		時間/年	581	1028	568	816		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	団体	69	79	80	120	120
②								
③								
(2)活動指標	①	人	3,091	3,656	3,712	4,440	4,655	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	298	281	326	332	238	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	団体	69	79	80	120	120	90
	②	%	64.0					66.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地方分権を推進するうえで、様々な分野で主体的・継続的に活動する市民公益活動団体の役割が重要となってきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市内では活動期間が10年を超える団体も珍しくないが、安定した活動を行っている団体でも、団体内では会員の高齢化や人材不足という声が聞かれることが多い。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市民活動に関する多くの事例を示すことにより、市民公益活動や協働への関心が高まっていくものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	特になし。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民との協働を推進していくうえで、市民公益活動団体の活動をソフト(研修・相談等)、ハード(事務所機能や活動場所等)の両面から総合的に支援する必要があるため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市民公益活動団体の活動を支援することで、地域コミュニティ活動やテーマに沿った市民活動が盛んに行われるようになる。このことは、主体的にまちづくりに関わろうとする市民の意識を醸成する上で有効である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民公益活動を行っている団体だけでなく、個人でも利用することができる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民との協働を推進するための市民公益活動を総合的に支援し、活力のある地域社会の創造に寄与するためには有効である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 設置にあたっては、既存施設を利用し、男女共同参画推進センターとも併設し、施設運営をしている。
	(6)総合評価	5: 改善	(今後の方向内容) 市民活動推進センターを知ってもらい、利用者を増加するために、積極的な情報発信を行っていく必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市民活動推進センター自体の利用者の促進を図るため、各種の改善を行う。(具体的にはセンター内のパンフレット・チラシ・図書などの効果的な配列など) 登録団体だけでなく、興味を持った人を集めるためにも門戸を広げるための工夫を行う。 また、現存のセンターホームページをもっと活用してもらえよう周知を図っていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	利用者の目線になり各種検討をした。 センター内のレイアウトとして団体が使用しやすいようミーティングテーブルの配置を変える、パンフレットやチラシを手にとったり見やすいような配列・掲示をする、図書館に協力してもらい図書を借りることで市民活動推進センターの蔵書の充実を図る等。 センターのホームページについては、登録団体へPRをしたりメールなどで通知し、利用促進を図った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成26年度に計画している市民活動推進センターの移転も考慮し、センター利用についてのPRを行う。またホームページの活用についても周知を図る。 市民公益活動団体同士の横のつながりができるような対策を考える。具体的には、まなびいふれあいフェスタのようなイベントの実施方法について、今までのような市民活動推進課主導ではなく、市民公益活動団体同士が話し合いあう場などを設け、計画から実施までできるような機会を検討する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了 2: 廃止 3: 休止 4: 縮小 5: 改善 6: 精査・検証 7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-4

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	男女共同参画推進に要する経費					作成課・係	推課男女共同参画室								
政策名	1.4 個人					施策	1.4.3 男女共同参画		基本事業		1.4.3.2 女性の政策・方針決定過程への参画				
関連計画・根拠法令等	①男女共同参画社会基本法 ②男女共同参画基本計画 ③千葉県男女共同参画計画 ④鎌ヶ谷市男女共同参画計画														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	有	事業実施主体	3.市		事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
関連類似事業名						予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	05-01		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	庁内各課		①鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画事業数	業務取得
			②	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
・鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画の進行管理の実施及び公表		①鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画実施計画着手事業数	業務取得	
・鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会の開催		②鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会開催数	業務取得	
			③	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
全庁的に男女共同参画計画を推進することにより職場や家庭、地域等様々な場で女性の参画を促進できる。		①鎌ヶ谷市男女共同参画計画実施計画着手率(着手数/総事業数)	業務取得	
また、公募市民や学識経験者等による鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会で意見を伺い、計画を遂行することで官民一体となった施策を推し進めることができる。		②鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会出席率	業務取得	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
男女共同参画社会の推進		①審議会等女性委員割合	業務取得	
		②		
			③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	228	491	224	220	280	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	228	491	224	220	280	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	504	504	504	504	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	504	504	504	504		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	事業	214	214	214	92	92
②								
③								
(2)活動指標	①	事業	196	197	191	82	86	
	②	回	4	3	3	4	4	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	91.6	92.1	89.3	89.1	93.5	
	②	%	85.0	85.7	81.5	86.8	80.0	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	23.2	22.1	23.0	23.9	24.0	
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成13年度「鎌ヶ谷市総合基本計画がまがやレインボープラン21」に重点的に取り組む施策として、男女共同参画社会づくりが位置づけられた。総合的、体系的に推進するため、平成15年3月に「鎌ヶ谷市男女共同参画計画」を策定した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成18年10月に鎌ヶ谷市男女共同参画推進センターが開設し、男女共同参画社会形成の更なる推進を図っていく体制となった。平成23年度から第2期計画「男女共同参画推進計画」を策定した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	少子高齢化、経済の深刻な低迷等から家庭や職場、地域等あらゆる分野において男女が支えあいながら能力を発揮していく男女共同参画社会の形成が重要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画第1次実施計画の進行管理を鎌ヶ谷市男女共同参画推進懇話会に諮り、推進についての意見をいただいている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 男女共同参画社会づくりには、行政・家庭・地域・職場等の様々な分野で事業を実施する必要がある。そのためには、男女共同参画推進計画に基づく事業の総合的な進捗管理が必要であり、行政の関与が不可欠である。また、男女共同参画社会基本法第9条で地方公共団体の責務として、施策を策定し実施する責務を負っている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 様々な分野に男女共同参画が推進されることにより、男女共同参画社会の形成を促進し、互いを人間として平等に尊重されつつ、責任を分かち合い、その個性と能力を発揮でき、個人が尊重しあう多様な市民交流に結びつく。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 男女共同参画推進計画が推進されることは、家庭や職場、地域等様々な分野に渡っており、偏りはないと考える。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 計画の総合的管理としては、同じ目的を持つ他の事業はない。男女共同参画社会づくりには、様々な分野で事業を実施する必要があるため、全庁的に男女共同参画推進計画の進行管理を行うことは大変重要であると考え。また、男女共同参画推進懇話会で意見を伺い、計画を遂行することにより、官民一体となり、施策を推し進められると考える。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 男女共同参画推進計画進行管理は、庁内LANを使用し、依頼・回答を行っているため、必要なコストはかかっていない。それ以外の予算は、男女共同参画推進懇話会報償であり、公募委員(市民)や学識経験者等意見を伺うことは、計画実施の上で重要であり効率的である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 少子高齢化等社会情勢が大きく変化している中、男女があらゆる分野で性別にとらわれず、対等なパートナーとして参画できる社会形成が重要である。多岐に渡る男女共同参画推進計画を総合的に推進できるよう男女共同参画推進懇話会からの意見の具現化が必要。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	平成23年度に変更した男女共同参画推進計画の事業評価に基づき、計画が円滑に実施できるよう取り組む。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	男女共同参画推進懇話会において事業・評価方法を検討した。施策については、第1次実施計画の見直し時(平成27年度)に検討することとし、事業については、実施度及び男女共同参画の視点による担当課の事業評価について、懇話会において委員の方々の意見を伺った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	担当課が自己評価した事業実施度の「実施できなかった」事業については、第1次実施計画進捗状況の中で、新たに担当課名等を明記したうえで公表していくこととする。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-5

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	男女共同参画推進センターの管理運営に要する経費		作成課・係									
政策名			施策		基本事業	1.4.3.1	男女平等意識の醸成と普及・啓発					
関連計画・根拠法令等	①男女共同参画社会基本法 ②男女共同参画基本計画 ③千葉県男女共同参画計画		④鎌ヶ谷市男女共同参画推進計画									
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名						2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	06-01

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民・職員・事業所	①人口	統計かまがや	
		②「女性のための相談」実施回数	業務取得	
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画セミナー(公募市民の企画する市民企画セミナー・行政企画セミナー)を実施する。</li> <li>公募市民による情報誌編集委員会を開催し、男女共同参画情報誌「ほほえみ」の作成事業を実施する。</li> <li>「女性のための相談」を実施する。</li> </ul>	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
		①男女共同参画セミナー企画運営委員会開催回数	業務取得	
		②男女共同参画情報誌編集委員会開催回数	業務取得	
		③男女共同参画セミナー開催数	業務取得	
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	セミナーの実施や情報誌の配布により、男女共同参画意識の醸成が図れる。また、「女性のための相談」により女性が抱える様々な問題解決の支援が図れる。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			①男女共同参画セミナー参加者数	業務取得
			②男女共同参画情報誌発行部数	業務取得
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	男女共同参画社会の推進	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
			①男女が平等であると考える市民割合	市民意識調査
			③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	4,184	5,279	9,525	8,126	7,203	0
①国庫支出金		千円						
②県支出金		千円		856	4036	3184		
③市債・その他財源		千円						
④一般財源		千円	4184	4423	5489	4942	7203	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	6538	6537	10033	8975	0	0
①正職員(時間内)		時間/年	3496	3496	5496	5436		
②正職員(時間外)		時間/年	105	66	52	51		
③非常勤職員		時間/年	2937	2975	4485	3488		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	105,163	106,151	107,341	108,604	108,843
②		回	180	180	184	192	188	
③								
(2)活動指標	①	回	10	10	10	12	11	
	②	回	17	0	0	14	10	
	③	回	9	7	9	30	12	
	④	人	94	108	100	97	117	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	884	710	518	876	1,627	
	②	部	32,000	32,000	32,000	32,000	32,000	
	③	%	52.2	60.0	54.3	50.5	62.2	
(4)施策成果指標	①	%	24.4	-	-	-	-	30.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成13年度「鎌ヶ谷市総合基本計画かまがやレインボープラン21」に重点的に取り組む施策として、男女共同参画社会づくりが位置づけられて、意識啓発の必要性から女性セミナー(平成15年度から男女共同参画セミナーに変更)を実施した。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成18年5月に「(仮称)鎌ヶ谷市男女共同参画推進センターに関する基本方針」を策定。これに基づき、平成18年10月に鎌ヶ谷市男女共同参画推進センターを開設した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	少子高齢化や経済の低迷といった社会の中で、男女共同参画意識の醸成を行い、男女共同参画社会の形成がますます必要となってくる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	男女共同参画推進センター自体の認知度が低く、もっと周知し利用されるよう努力が必要ではないかととの意見がある。事業仕分けでは「要改善」「現行どおり」の意見。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 男女共同参画推進センターの事業は、セミナー企画運営委員会や情報誌編集委員会等の市民と協働での実施をしているが、内容等の公平性を図る面で行政関与の妥当性がある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 男女共同参画社会の形成には、性別役割分担意識の変革など、男女共同参画意識を醸成する事業や啓発が必要と考える。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広く狭くできないか? セミナーの募集や編集委員・企画運営委員の募集、「女性のための相談」のお知らせ、広報等を通じて広く一般市民を対象としており偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 男女共同参画社会の形成には、男女共同参画意識の醸成が重要であり、セミナーや情報誌の発行による啓発が有効と考える。また「女性のための相談」に関しては、他にこのような目的を持つ事業はない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎているか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? ・情報誌・セミナーとも市民企画で行うことや、タイムリーな切り口で市民参加が得られるように工夫している。 ・「女性のための相談」については週1回の相談ペースが緊急相談も含め妥当な回数となっている。
	(6)総合評価	6. 精査・検証	(今後の方向内容) 男女共同参画社会の形成のためには、意識啓発はますます重要である。しかし、意識はなかなか変革しておらず、また男女共同参画推進センターの認知も低い状況にあるため、センターの認知度を上げ、利用を上げていくことが必要と考える。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	男女共同参画推進センターの認知度を高め、利用の促進を図るため、センター内の情報提供の仕方を検討し、変更する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	①職員向け研修会を実施し、様々な機会を利用して庁内情報システムでの男女共同参画についての情報提供を行うことができた。②センターホームページの更新及びセンター事業等の情報発信を行い、啓発に努めた。③保育活用指針を策定し、緊急雇用創出事業補助金を活用した「子育て世代応援事業」として、全ての市の事業に保育を付けることで、子育て中の方にも参加しやすい環境を整えることができた。④ミーティングテーブルの配置を見直し、団体が利用しやすくなるべく工夫を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	男女共同参画推進センターの認知度を高めるとともに、利用促進を図るため、仮称文化センター内への移設を契機として、設計段階において市民が利用しやすい環境を整えるべく、工事担当課と協議のうえ男女共同参画室の意見を反映させていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1: 終了: 事業が完了したので、終了する

2: 廃止: 事業を廃止する

3: 休止: 再開を前提に休止する

4: 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5: 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6: 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7: 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-6

記入日 平成25年5月24日

点検日 平成25年5月28日

事務事業(予算)名	人権施策に要する経費		作成課・係	催課男女共同参画室									
政策名	1.4 個人		施策	4.1.1 地方分 権と市		基本事業	4.1.1.2 市民参加の促進						
関連計画・根拠法令等	①人権擁護委員法		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名								2	1	9	07-01		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民	①市の人口(10月1日現在)	統計かまがや
		②	
		③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
生活を営む中で発生する人権侵害を解消するため、人権擁護委員が人権相談を実施する。	①相談実施回数	業務取得	
	②		
	③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
相談を通じて人権が尊重される。	①相談件数	業務取得	
	②		
	③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安心できる市民生活の向上。	①市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民割合	市民意識調査	
	②		
	③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	1,749	372	370	1,414	573	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円	1363			1037	175	
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	386	372	370	377	398	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	60	60	60	60	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	60	60	60	60		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等		指標	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
(1)対象指標	①	人			106,151	107,853	108,604	108,843	
	②								
	③								
(2)活動指標	①	回			28	36	36	36	
	②								
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件			5	8	2	5	
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	%			-	-	-	-	40.0
	②								
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進み人口が増加するに伴い、近隣住民との人間関係や騒音などによるトラブルによる人権をおびやかす問題が発生するようになった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	ますます社会的なつながり・人間関係の希薄さが増えてきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	人権相談については、相談内容が多岐多様であり、対応が難しくなっている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	人権施策の充実について要望があった。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？生活する上では、様々な問題が発生するが、個人で解決することは難しく、人権侵害が解消されるように中立的な立場である行政機関が関与した相談の場が必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。問題解消により安心した生活が送れる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？全ての市民が対象であり、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？さらに成果指標を伸ばせないか？市民生活を送るうえで、様々な問題が生じる。その解消のため、相談は必要である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？相談に関する報償費は出していないため、効率的である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 人権侵害となるケースが起こらないよう、啓発活動も行い、人権が尊重される社会を目指す必要がますます増えていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	人権特設相談の利用向上のため、人権相談の周知について工夫を行い、市民が利用しやすい体制づくりを行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	人権週間において、特設相談日以外に「すまいるまつり(12/8)」にて人権相談の啓発に努めた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	人権特設相談の利用向上のため、人権相談の周知について工夫を行い、市民が利用しやすい体制づくりを行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-7

記入日 平成25年5月17日

点検日 平成25年5月17日

事務事業(予算)名	自治会集会所整備助成事業			作成課・係	推進課地域振興係										
政策名	1.4個人			施策	1.4.1個性豊かなコ	基本事業	1.4.1.2	コミュニティ施設の整備と管理							
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市補助金交付規則 ②鎌ヶ谷市補助金交付要綱 ③鎌ヶ谷市自治会集会所の新築等に ④係る補助金等交付基準														
事業区分	継続	前回総合評価	5.改善	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成28年度		
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	9	予算コード	3101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	自治会集会所の建設を予定している自治会	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①市内自治会数	年度別自治会加入等一覧
				②自治会集会所所有件数	自治会集会所所有一覧
				③建設要望書提出自治会数	自治会集会所建設の要望書
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	○自治会集会所の新築(用地取得を含む)に伴う補助金 補助対象経費 事業費の7/10以内 限度額 新築及び用地取得 30,000千円・新築のみ20,000千円	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
			①補助対象自治会数	業務取得	
			②		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	地域のコミュニティ活動及び福祉、環境、防災の拠点としての、自治会集会所の新築に際し補助することは、地域コミュニティと自治会活動の活性化を図り、自治会加入率増加にもつながる。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
			①自治会加入率	年度別自治会加入等一覧	
			②		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	地域交流の場である自治会集会所は、地域コミュニティと自治会活動を補完し、生涯学習の場としても大きな効果が期待される。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
			①ふれあいラリー参加者	業務取得	
			②自治会加入率	年度別自治会加入等一覧	
			③自治会加入世帯数	年度別自治会加入等一覧	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	7,500	12,500	30,000	21,166	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円		7,500	12,500	30,000	21,166	
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会	104	103	103	104	104
②		会館	33	33	33	33	31	
③		自治会	5	5	4	4	4	
(2)活動指標	①	自治会	17	17	17	17	19	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	72	70	70	68	68	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	人	2,090	2,188	2,314	2,164	2,238	
	②	%	72	70	70	68	68	
	③	世帯	28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	急激な都市化に伴って、ライフスタイルや価値観の多様化、家族形態の変化などが進む中で、共同体の機能低下やコミュニティ意識の希薄化になりつつある状況を踏まえ、地域のふれあいの育成に資する地域住民の交流の場である自治会集会所の建設が求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地域住民の交流の場である自治会集会所の建設に向けた要望が強まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	自治会集会所の老朽化が進んでいることから、早期着工、早期建設に向けた要望が増加する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	明確な予算配分をもって、着実な計画実行が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民の組織的なまちづくり活動を促進し、自治会単位でのコミュニティ活動を振興するため、支援は必要である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 コミュニティ活動を推進するための、地域交流の場である自治会集会所への支援は必要である。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全自治会を対象にしていることから、公平性は保たれている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業を廃止した場合、すでに要望がでている自治会をはじめ、市内の全自治会と調整が必要となる。コミュニティ活動の基本は自治会であることから、地域住民の交流の場となる自治会集会所への支援は有効である。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 一つの自治会館に対する補助金が最高限度額3,000万円となることから、着実な計画遂行まで至っていない。
	(6)総合評価	5:改善	(今後の方向内容) 地域住民の交流の場となる自治会集会所への助成は、継続して進めていきたい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	自治会集会所を借家する場合や解体する場合の補助金交付基準を新たに設けるなど、自治会活動を支援していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	補助金限度額の見直しを図り、既存の自治会館解体に要する経費の一部(1/2限度150万円)を補助することとなった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	自治会館及び集会所の建て替え希望が複数の自治会から上がっていることから、それぞれの自治会とヒアリングを行い実施計画に計上していく。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	各種相談事業		作成課・係	推進課地域振興係											
政策名	4.1 計画		施策	4.1.1 地方分権と市	基本事業	4.1.2 市民参加の促進									
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市法律相談実施要綱 ②法律相談への弁護士派遣に ③ ④														
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名								予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	12	予算コード	0101

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民	①市民	住民基本台帳
		②	
		③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施する。	①法律相談や登記不動産相談などの各種相談	各種相談一覧	
	②		
	③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。	①相談件数	相談件数一覧表	
	②		
	③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安心のできる市民生活、市民福祉の向上	①市政に関する情報を得られている市民割合	市民意識調査	
	②過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査	
	③市民の意見や要望が市政へ反映されていると思う市民割合	市民意識調査	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	1,660	1,650	1,648	1,648	1,662	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1,660	1,650	1,648	1,648	1,662	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2783	506	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2530	253.0				
	②正職員(時間外)	時間/年	250	250				
	③非常勤職員	時間/年	3	3				

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	種目	7	6	6	6	6	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件数	403	366	367	376	313	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	36.4	-	-	-	-	43.0
	②	%	64.0	-	-	-	-	66.0
	③	%	31.3	-	-	-	-	40.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	都市化が進み、人口が増加するに伴い、人間関係や騒音、ごみなどの環境保全によるトラブルなど、さまざまな問題が発生するようになった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	景気の低迷や少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	急激な生活環境の変化に伴い、相談者の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	相談日や相談時間の延長に対する要望が多く寄せられている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 人が社会生活を送るうえで、さまざまな問題が発生する。その問題解決のための知識や情報が少ないため、専門家による各種相談が必要である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 問題解決により、安心できる市民生活が送れる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ すべての市民が対象であり公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民生活を送るうえで、さまざまな問題が生じる。その解決のため、各種相談は不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 各種相談のうち、法律相談に関してのみ、弁護士に対する報酬費を出しているだけで、コスト的に非常に効率的である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 相談者が多く、現在の相談日だけでは対応できない。相談日や相談時間を延長したい。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	司法書士による無料法律相談を紹介するなど各種相談事業の充実を図る
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市以外で行っている各種相談窓口の情報提供を行っている。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	複雑多様化する市民生活にかかる各種トラブルを解決していくため相談項目を増やしていく。昨年度から1年に1回、法務省が行う調停相談が新たに加わった。今後も各種相談業務は市民生活にとって必要であることから相談項目を拡充していきたい。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.27-9

記入日 平成25年5月17日

点検日 平成25年5月17日

事務事業(予算)名	コミュニティセンターの運営管理事業			作成課・係	推進課地域振興係								
政策名	1.4個人			施策	1.4.1個性豊かなコ	基本事業	1.4.1.2	コミュニティ施設の整備と管理					
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市総合基本計画		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	13	予算コード	0102他	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	地域住民(自治会等)及びサークル		①自治会数	自治会一覧表
			②サークル団体数	サークル団体一覧
			③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
コミュニティエリア毎に6館のコミュニティセンターを整備し、市民の自主的活動の場を提供した。		①利用者数	使用状況報告書	
		②施設数	施設一覧	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
市民相互の交流を深め、人間性豊かな地域社会の形成を図る。		①1施設当たりの利用者数(利用者数/コミュニティセンター数)	使用状況報告書	
		②1施設当たりの管理運営費(管理運営費/コミュニティセンター数)	決算書	
		③一人当たりの管理運営費(管理運営費/利用者数)	使用状況報告書	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
コミュニティセンターが地域の交流の場として活用され、地域団体(自治会等)やサークル団体等の活動が活発に行われることにより、個性豊かなコミュニティの形成が図られる。		①自治会加入世帯数	年度別自治会加入等一覧	
		②市民活動推進センター登録団体数	業務取得	
		③過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	41,162	39,772	41,429	43,044	48,926	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	41,162	39,772	41,429	43,044	48,926	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	1246	1299	1274	1236	1200	0
	①正職員(時間内)	時間/年	1200	1200	1200	1200	1200	
	②正職員(時間外)	時間/年	46	99	74	36		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会	104	103	103	104	104
②		団体	269	289	276	261	256	
③								
(2)活動指標	①	人	103,738	106,714	98,595	98,101	99,336	
	②	施設	6	6	6	6	6	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	人	17,290	17,786	16,433	16,350	16,556	
	②	千円	6,271	6,861	6,629	6,905	7,174	
	③	円	363	386	404	423	433	
(4)施策成果指標	①	人	28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500
	②	団体	69	79	80	120	120	90
	③	%	64.0					66.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和62年度より、コミュニティエリア毎に1箇所コミュニティセンターを建設し、地域活動の拠点としてきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成14年12月に粟野コミュニティセンターが建設され、コミュニティエリア毎に設置するコミュニティセンターの整備計画が完了した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	平成18年度から指定管理者制度が導入されたが、これを取り入れていくことには、慎重に対応する必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	コミュニティセンターを利用できる団体について、制限を緩和してほしいとの要望がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地域住民の活動拠点として、コミュニティセンターを整備してきた。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。コミュニティセンターは自主的で個性豊かな地域社会を形成する活動拠点となっている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 施設を使用する場合は使用料を徴収しており、利用しない市民との公平性は保たれている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 地域社会の活動拠点として、大きな役割を果たしている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 3館(南初富、鎌ヶ谷、道野辺中央)のコミュニティセンターは非常勤職員を採用しており、コスト的に効率的である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 市民交流を深め、人間性豊かな地域社会づくりを進めるうえで、市民にとって身近な地域活動の拠点となっているが、その運営方法について、指定管理者制度導入も含め検証していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	市の広報やホームページの活用、自治会へのPRを行うことで、より多くの人々に施設を利用してもらえるようPR活動を行う。また、施設の開館時間に伴う費用対効果を検証し、維持管理費の削減方策の結論を出すとともに、公民館との統廃合を検討しその方向性を示す。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市の広報(平成25年3月1号)の掲載や自連協理事会を通じ施設利用のPR活動を行った。また、指定管理者制度導入の検討を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	コミュニティセンター利用者向上のため市内4館(くぬぎ山、北中沢、鎌ヶ谷、南初富)の各コミュニティセンターに洋式トイレを設置する。また、雷から施設を守る「誘導雷防止装置」を6コミュニティセンターと軽井沢集会所に設置する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	コミュニティセンター改修事業			作成課・係	推進課地域振興係								
政策名	1.4 個人			施策	1.4.1 個性豊かなコ		基本事業	1.4.1.2	コミュニティ施設の整備と管理				
関連計画・根拠法令等	①コミセン設置及び管理条例		②	③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	事業開始年度	平成22年度	事業終了予定年度	平成28年度
関連類似事業名					予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	13	予算コード	0102他	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	地域住民及びコミュニティセンター利用者		①自治会数	自治会一覧表
			②サークル団体数	サークル団体一覧
			③	
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
経年劣化した施設の外壁・屋根防水及び空調設備の改修を行った。		①利用者数	使用状況報告書	
		②施設数	施設一覧	
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
コミュニティセンターの適正な維持管理を図ることにより、地域住民及び利用者の利便性を向上させる。		①1施設当たりの利用者数(利用者数/コミュニティセンター数)	使用状況報告書	
		②1施設当たりの管理運営費(管理運営費/コミュニティセンター数)	決算書	
		③1人当たりの管理運営費(管理運営費/利用者数)	使用状況報告書	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
コミセン設置及び管理条例第1条に定める「市民の自主的な活動の場を確保し、もって市民相互の交流を深め、人間性豊かな地域社会の形成を図るとともに、市民福祉増進と文化の向上を図る。」という設置目的を達成した。		①自治会加入世帯数	年度別自治会加入等一覧	
		②市民活動推進センター登録団体数	業務取得	
		③過去1年間に地域活動をした市民割合	市民意識調査	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度( 年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	0	5,715	16,629	16,349	5,313	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円		5,715	16,629	16,349	5,313	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	0	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年						
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	自治会		104	103	103	104	104
②		団体		269	289	276	261	256	
③									
(2)活動指標	①	人		103,738	105,010	97,032	98,101	99,336	
	②	施設		6	6	6	6	6	
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人		17,290	17,502	16,172	16,350	16,556	
	②	千円		6,271	6,860	7,325	6,905	7,174	
	③	円		363	392	453	423	433	
(4)施策成果指標	①	人		28,915	28,779	29,090	29,304	29,398	29,500
	②	団体		69	79	80	120	120	90
	③	%		64.0					68.0
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和62年度より、コミュニティエリア毎に1箇所コミュニティセンターを建設し、地域活動の拠点としてきた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	平成14年12月に粟野コミュニティセンターが建設され、コミュニティセンターの整備計画が完了した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	各施設とも老朽化が進み、今後も修繕が必要となることが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	コミュニティセンターは地域住民相互間の情報交換やコミュニケーションをとる大事な施設となっているため、必要不可欠なものとなっている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民が利用する公共の施設なので市が関与している。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 コミュニティセンターは自主的で個性豊かな地域社会を形成する活動拠点となっている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内に6箇所あり、設置場所が偏っておらず市民との公平性は確保されている。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市民サービスを低下させないことが大事である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 施設の老朽化に伴いメンテナンスが必要となり、コストの削減は難しい。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 一部コミュニティセンターは老朽化が進んでおり修繕費が高むのはやむを得ない状況となっている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	前年度に引き続き、2ヶ年に渡り空調設備工事を続ける。(24年度はくぬぎ山コミュニティセンター空調設備のユニット交換工事を行う。)
	(2)(1)に基づく取り組み結果	くぬぎ山コミュニティセンター空調設備工事が完了し、利用者の利便性を向上させた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	公共施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の改修を行う。今年度は、北中沢コミュニティセンターの外壁・屋上防水及び空調設備改修工事が平成26年度に実施されるに当たり設計委託を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する